

Rec'd PCT/PTO 23 DEC 2005

PCT/JP 2004/009356

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

25. 6. 2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2 0 0 3 年 6 月 2 7 日

出 願 番 号
Application Number: 特 願 2 0 0 3 - 1 8 4 6 1 9
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 1 8 4 6 1 9]

出 願 人
Applicant(s): 三 菱 電 機 株 式 会 社

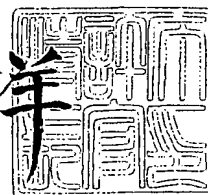
RECEIVED	
12 AUG 2004	
WIPO	PCT

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2 0 0 4 年 7 月 2 9 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小 川 洋



出証番号 出証特 2 0 0 4 - 3 0 6 7 0 1 0

BEST AVAILABLE COPY

【書類名】 特許願

【整理番号】 546859JP01

【提出日】 平成15年 6月27日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 29/02

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号 三菱電機株式会
社内

 【氏名】 田島 禎勝

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号 三菱電機株式会
社内

 【氏名】 藤村 明憲

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号 三菱電機株式会
社内

 【氏名】 永井 幸政

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号 三菱電機株式会
社内

 【氏名】 平井 博昭

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号 三菱電機株式会
社内

 【氏名】 落合 麻里

【特許出願人】

 【識別番号】 000006013

 【氏名又は名称】 三菱電機株式会社

【代理人】

【識別番号】 100089118

【弁理士】

【氏名又は名称】 酒井 宏明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 036711

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 送信機、受信機および無線通信装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 無線通信システムに適用され、使用可能な 1 または複数のチャネルを用いて受信機に対して無線フレームを送信する送信機であって、

2 個以上のチャネルを用いてデータを送信する場合、使用するチャネルの数にデータを分割し、分割後のデータを用いてチャネル毎の送信データを生成する送信用 MAC 部と、

前記各送信データを含む無線フレームを生成する無線フレーム生成部と、

前記各無線フレーム内にチャネルを識別するためのチャネル情報を挿入する送信用使用チャネル通知部と、

を備え、

前記チャネル情報を含んだ各無線フレームを送信することを特徴とする送信機。

【請求項 2】 前記送信用使用チャネル通知部は、

前記送信用 MAC 部が生成した送信データの未使用領域に前記チャネル情報を挿入することを特徴とする請求項 1 に記載の送信機。

【請求項 3】 前記送信用使用チャネル通知部は、

前記無線フレームのプリアンブルに前記チャネル情報を挿入することを特徴とする請求項 1 に記載の送信機。

【請求項 4】 前記送信用使用チャネル通知部は、

前記無線フレームを生成する際に前記チャネル情報を用いる場合、前記チャネル情報を無線フレーム生成部に通知し、

前記無線フレーム生成部は、前記各無線フレームを生成する際に、前記各送信データに所定の送信処理を施し、当該送信処理の 1 つであるスクランブル処理の初期値に前記チャネル情報を用いることを特徴とする請求項 1 に記載の送信機。

【請求項 5】 前記無線フレーム生成部は、

前記無線フレーム内の送信データを符号化する符号化部、
を備え、

前記送信用使用チャネル通知部は、前記符号化部を初期化するための前記各無線フレーム内の符号化部初期化区間に前記チャネル情報を挿入し、

前記無線フレーム生成部は、

前記符号化部に前記符号化部初期化区間のパターンの入力完了したタイミングで前記符号化部を初期化することを特徴とする請求項 1 に記載の送信機。

【請求項 6】 前記送信用 MAC 部は、

前記無線通信システムが有する複数のチャネルの受信状態を調査して、この調査結果に基づいて前記使用するチャネルを決定することを特徴とする請求項 1 ～ 5 の何れか一つに記載の送信機。

【請求項 7】 前記チャネル情報を、前記受信機が受信した各無線フレームが自装置宛てであるかを識別するための同一フレームマークおよび／または前記使用するチャネルのチャネル番号を示す使用チャネル番号情報とすることを特徴とする請求項 1 ～ 6 の何れか一つに記載の送信機。

【請求項 8】 前記使用チャネル番号情報は、前記受信用 MAC 部が送信データを分割して生成した各送信フレームの順番を示す情報を含むことを特徴とする請求項 7 に記載の送信機。

【請求項 9】 無線通信システムに適用され、使用可能な 1 または複数のチャネルを用いて前記無線通信システム内の送信機からの無線フレームを受信する受信機であって、

前記複数のチャネルから受信した無線フレームに対して所定の受信処理を施して受信データを生成する受信部と、

前記受信処理で抽出する情報または受信データに含まれるチャネル情報に基づいて自装置宛ての受信データを抽出する受信用使用チャネル通知部と、

前記受信用使用チャネル通知部が抽出した受信データから元の送信フレームを再構築して受信フレームを生成する受信用 MAC 部と、

を備えることを特徴とする受信機。

【請求項 10】 前記所定の受信処理としてデスクランブル処理を実行し、前記受信部は、当該デスクランブル処理により抽出した初期値を前記送信用使用チャネル通知部に出力することを特徴とする請求項 9 に記載の受信機。

【請求項 11】 前記所定の受信処理として復調処理を実行し、前記受信部は、当該復調処理により生成されたプリアンプルおよび／または復調データ内の符号化部初期化区間のデータを前記送信用使用チャンネル通知部に出力することを特徴とする請求項 9 に記載の受信機。

【請求項 12】 無線通信システムに適用され、使用可能な 1 若しくは複数のチャンネルを用いて前記無線通信システム内の相手側無線通信装置と通信を行う無線通信装置であって、

2 個以上のチャンネルを用いてデータを送信する場合、使用するチャンネルの数にデータを分割し、分割後のデータを用いてチャンネル毎の送信データを生成する送信用 MAC 部と、

前記各送信データを含む無線フレームを生成する無線フレーム生成部と、

前記各無線フレーム内にチャンネルを識別するためのチャンネル情報を挿入する送信用使用チャンネル通知部と、

を備え、前記チャンネル情報を含んだ各無線フレームを送信する送信機と、

前記複数のチャンネルから受信した無線フレームに対して所定の受信処理を施して受信データを生成する受信部と、

前記受信処理で抽出する情報または受信データに含まれるチャンネル情報に基づいて自装置宛ての受信データを抽出する受信用使用チャンネル通知部と、

前記受信用使用チャンネル通知部が抽出した受信データから元の送信フレームを再構築して受信フレームを生成する受信用 MAC 部と、

を備える送信機とを有する無線通信装置。

【請求項 13】 前記送信用使用チャンネル通知部は、

前記送信用 MAC 部が生成した送信データの未使用領域に前記チャンネル情報を挿入し、

前記受信用チャンネル通知部は、

前記受信データ内から前記チャンネル情報を抽出すること、

を特徴とする請求項 12 に記載の無線通信装置。

【請求項 14】 前記送信用使用チャンネル通知部は、

前記無線フレームを生成する際に前記チャンネル情報を用いる場合、前記チャネ

ル情報を無線フレーム生成部に通知し、

前記無線フレーム生成部は、前記各無線フレームを生成する際に、前記各送信フレームに所定の送信処理を施し、当該送信処理の1つであるスクランブル処理の初期値に前記チャンネル情報を用い、

前記受信部は、前記所定の受信処理としてデスクランブル処理を実行し、当該デスクランブル処理により抽出した初期値を前記送信用使用チャンネル通知部に出力することを特徴とする請求項12に記載の無線通信装置。

【請求項15】 前記送信用使用チャンネル通知部は、

前記無線フレームのプリアンプルに前記チャンネル情報を挿入し、

前記受信部は、前記所定の受信処理として復調処理を実行し、前記受信部は、当該復調処理により生成された前記無線フレームのプリアンプルを前記送信用使用チャンネル通知部に出力することを特徴とする請求項12に記載の無線通信装置。

。 【請求項16】 前記無線フレーム生成部は、

前記無線フレーム内の送信データを符号化する符号化部、

を備え、

前記送信用使用チャンネル通知部は、前記符号化部を初期化するための前記各無線フレーム内の符号化部初期化区間に前記チャンネル情報を挿入し、

前記無線フレーム生成部は、

前記符号化部に前記符号化部初期化区間のパターンの入力完了したタイミングで前記符号化部を初期化し、

前記受信部は、

前記所定の受信処理として復調処理を実行し、当該復調処理により生成された復調データ内の符号化部初期化区間のデータを前記送信用使用チャンネル通知部に出力することを特徴とする請求項12に記載の無線通信装置。

【請求項17】 前記送信用MAC部は、

前記無線通信システムが有する複数のチャンネルの受信状態を調査して、この調査結果に基づいて前記使用するチャンネルを決定することを特徴とする請求項12～16の何れか一つに記載の無線通信装置。

【請求項 18】 前記チャネル情報を、前記受信機が受信した各無線フレームが自装置宛てであるかを識別するための同一フレームマークおよび／または前記使用するチャネルのチャネル番号を示す使用チャネル番号情報とすることを特徴とする請求項 12～17 の何れか一つに記載の無線通信装置。

【請求項 19】 前記使用チャネル番号情報は、前記受信用 MAC 部が送信データを分割して生成した各送信フレームの順番を示す情報を含むことを特徴とする請求項 18 に記載の無線通信装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、複数のチャネルまたは複数のキャリアを用いてデータを伝送する送信機、受信機および無線通信装置に関するものであり、特に、複数のチャネルまたは複数のキャリアを用いてデータを伝送するために使用しているチャネルを通知する送信機、受信機および無線通信装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

一般的に通信システムにおけるデータの送受信は、データリンク層または媒体アクセス制御（MAC：Media Access Control）と伝送路とのインタフェースである物理層（PHY：Physical Layer）および、通信を開始する前に通信を行う端末間のリンク確立などを制御するデータリンク層または無線メディアに対するアクセス制御を行う MAC の下位層で制御される。

【0003】

たとえば、無線通信システムで使用される無線通信装置においては、PHY 部と、MAC 部と、送信バッファと、受信バッファとを備え、PHY 部で上位レイヤの制御情報やユーザ情報をバーストと呼ばれるフォーマットに変換して、変換したフォーマットのデータを基地局と無線端末間で送受信する。

【0004】

直交周波数分割多重（OFDM：Orthogonal Frequency Division Multiplexing）変調方式を用いた無線通信システムでは、PHY 部は、OFDM の規定に基

づいて基地局と無線端末との距離や干渉条件などの伝播環境に応じた伝送モードを選択して、適切な通信品質を保つようにしている。

【0005】

MAC部は、基地局および無線端末の送信バッファおよび受信バッファの状態に基づいて通信を行なう無線端末や伝送量などを決定して物理レイヤを制御する。アクセスポイントが集中制御を行なう時分割多重方式を用いた無線通信システムの場合、アクセスポイントのMAC部は、所定の割り当て要求量に基づいてキャリアの時間軸方向の使用方法を決定してアクセスポイントと無線端末とのデータの送受信を管理し、無線端末のMAC部は、アクセスポイントの決定に従って、アクセスポイントに認可されたスロットを用いてデータの送受信を行うようにしている。所定の割り当て要求量としては、たとえば、予め設定された割り当て要求量や各端末宛ての送信バッファのデータ量から算出される割り当て要求量がある。

【0006】

また、CSMA (Carrier Sense Multiple Access) を用いた無線通信システムの場合、アクセスポイントのMAC部は、定期的に送信する報知信号および制御信号を用いて各無線端末との同期を確立し、無線端末のMAC部は、アクセスポイントからの報知信号および制御信号にしたがって、一定時間キャリアセンスを行い、他の無線端末と競合しないことを確認してアクセスポイントとデータの送受信を行なうようにしている。

【0007】

送信バッファおよび受信バッファは、送受信が完了するまで送信データおよび受信データを蓄積する。これらのデータの管理をユーザコネクション単位に行なう場合、送信バッファは、ユーザコネクションごとにデータを蓄積して、MAC部に対して蓄積しているデータ量を報告する。そして、送信の制御にしたがってデータを送信する。また、受信バッファは、受信したデータを確認して、確認の結果、受信したデータに伝送誤りがある場合には、アクセスポイントに対してデータの再送を要求するようにしている。

【0008】

このようにして無線通信システムにおいては、基地局またはアクセスポイントと無線端末とで通信を行っているが、近年のインターネットの普及に伴い、基地局またはアクセスポイントと無線端末間で送受信するデータは、電子メールやテキストデータなどのリアルタイム性を必要としないデータだけでなく、動画データなどデータ量が多く、リアルタイム性が要求されるデータを扱うようになってきているため、通信速度の高速化が要求されている。そのため、無線通信システムでは、複数のチャネルを用いて伝送容量を増やすことで通信速度の高速化を実現している。

【0009】

複数のチャネルを使用する第1の従来技術は、TDMA-TDD (Time Division Multiple Access-Time Division Duplex) を用いたPHS (Personal Handy phone System) システムである。PHSシステムでは、時間軸上で1つの周波数を分割したスロットを、基地局から移動局への下り回線に4スロット、移動局から基地局への上り回線に4スロット割り当てて、上り回線および下り回線のスロットの1つを制御用スロットとして用い、3つのスロットを通話チャネルとして用いる。移動局が通信を開始する時には、上り回線の制御チャネルを用いて、基地局にリンクチャネル確立要求を送出し、基地局は、下り回線の制御チャネルを用いて移動局に使用するチャネルの情報を通知して、3つの通話チャネルのうちの1つについてリンクを確立する。複数のスロットを使用する場合には、移動局はリンクが確立している通話チャネルを用いて通話チャネルの追加要求を行い、基地局は通話チャネル追加要求で要求されたスロットを割り当てて、割り当てたスロットの呼接続を行う。そして、割り当てたスロットを接続した後に基地局と移動局とは複数スロットを用いて通信を行うようにしている（たとえば、非特許文献1参照）。

【0010】

複数のチャネルを使用する第2の従来技術では、広帯域の伝送帯域が必要となる特定の通信ユニットシステムと特定の端末ユニットシステムとの間の経路には、予め複数のチャネルを割り当て確保しておくことで複数チャネルの通信を行うようにしている（たとえば、特許文献1参照）。

【0011】

複数チャネルを使用する第3の従来技術では、数チャネルで通信可能とするように、自局と相手局の両方の装置にあらかじめ、使用する2つのチャネルをお互いで取決め、その各チャネルで通信できるように装置に設定を行ない、設定後はその2つのチャネルを固定して使用するようにしている（たとえば、非特許文献2参照）。

【0012】

【非特許文献1】

ARIB RCR STD-28

【非特許文献2】

IEEE 802.11a

【特許文献1】

特開 2002-135304 号公報

【0013】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、第1の従来技術では、基地局と移動局とが1つのチャネルで通信を行って使用する複数のチャネルを決定した後に、使用する複数のチャネルを決定するようにしているため、データを複数チャネルで伝送するまでの処理が複雑になってしまうという問題があった。

【0014】

また、第1の従来技術では、制御情報を用いて使用する複数のチャネルを決定するようにしているため、通信を開始してすぐにデータを転送することができず、使用するチャネルを決定するまでの通信初期時においてスループットが低下するという問題があった。とくに、複数チャネルを用いて高速通信を実行しようとする場合に、複数のチャネルを決定するまでの制御情報による通信は望ましいものではない。

【0015】

さらに、第1の従来技術では、複数チャネルを使用して通信を行なっている際に、通信端末が高速移動などにより伝送路の状況の変化や干渉の発生など時間的

な通信環境の変化により、たとえば、バースト毎に使用するチャネルを変更しなければなくなると、送信機側から受信機に対して使用チャネルの変更を通知しなければならず、さらに制御が複雑になり、スループットが低下してしまうという問題があった。

【0016】

また、第2および第3の従来技術では、使用する複数のチャネルが固定されているため、他のシステムからの干渉波などが回りこみ使用チャネルの所望波対妨害波比が低下した場合、再送回数が増加してスループットが低下してしまうという問題があった。

【0017】

この発明は上記に鑑みてなされたもので、受信側に使用するチャネルを事前に通知することなく、同時に複数のチャネルを用いて通信することができる送信機、受信機および無線通信装置を得ることを目的としている。

【0018】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、この発明にかかる送信機は、無線通信システムに適用され、使用可能な1または複数のチャネルを用いて受信機に対して無線フレームを送信する送信機であって、2個以上のチャネルを用いてデータを送信する場合、使用するチャネルの数にデータを分割し、分割後のデータを用いてチャネル毎の送信データを生成する送信用MAC部と、前記各送信データを含む無線フレームを生成する無線フレーム生成部と、前記各無線フレーム内にチャネルを識別するためのチャネル情報を挿入する送信用使用チャネル通知部とを備え、前記チャネル情報を含んだ各無線フレームを送信することを特徴とする。

【0019】

この発明によれば、2つ以上のチャネルを用いてデータを送信する場合に、データ送信に使用する複数のチャネルを識別するためのチャネル情報を送信する無線フレーム内に挿入するようにしている。

【0020】

【発明の実施の形態】

以下に添付図面を参照して、この発明にかかる送信機、受信機および無線通信装置の好適な実施の形態を詳細に説明する。

【0021】

実施の形態 1.

図 1～図 8 を用いて本発明の実施の形態 1 を説明する。図 1 は、この発明における実施の形態 1 の無線通信装置が適用される無線通信システムの構成を示すブロック図である。この発明における実施の形態 1 の無線通信システムは、複数（この場合は 4 つ）のチャネルを用いて無線エリア 5 を介して相互通信を行う複数（この場合は 4 台、ただし、チャネル数と無線通信装置の台数とは無関係である）の無線通信装置 1～4 で構成される。無線エリア 5 は、全ての無線通信端末 1～4 が隠れ端末になることなく通信ができるエリアであり、4 台の無線通信端末 1～4 は、無線エリア 5 内に位置している。無線通信システムは、図 2 に示すように、使用可能な周波数帯域を 4 つに分割して、チャネル A、チャネル B、チャネル C、チャネル D を有しており、これらのチャネルを用いて最大 4 チャネルで通信することができる。また、無線通信装置 1～4 は、4 つのチャネルを用いて、1 対 1、1 対 3、4 対 4 など通信可能な無線通信装置である。

【0022】

図 1 に示した無線通信装置 1～4 はすべて同じ機能を備えている。図 3 に示した無線通信装置 1 の構成を示すブロック図を参照して無線通信装置の機能を説明する。無線通信装置 1 は、MAC 部 10 と、自装置が使用可能なチャネルの数に対応した複数（この場合は 4 つ）の送信処理部 20 a～20 d とを備える送信部と、受信処理部 50 a～50 d およびアンテナ 40 a～40 d とを備える受信部と、共用器 30 とを備えている。アンテナ 40 a、送信処理部 20 a および受信処理部 50 a がチャネル A に、アンテナ 40 b、送信処理部 20 b および受信処理部 50 b がチャネル B に、アンテナ 40 c、送信処理部 20 c および受信処理部 50 c がチャネル C に、アンテナ 40 d、送信処理部 20 d および受信処理部 50 d がチャネル D に、それぞれ対応している。

【0023】

なお、MAC 部 10 は特許請求の範囲でいうところの送信用 MAC 部および受

信用MAC部の機能を有し、使用チャネル通知部11は特許請求の範囲でいうところの送信用使用チャネル通知部および受信用使用チャネル通知部の機能を有している。

【0024】

また、送信処理部20a～20dと共用器30とで特許請求の範囲でいうところの送信部を実現し、受信処理部50a～50dと共用器30とで特許請求の範囲でいうところの受信部を実現し、無線フレーム生成部24と変調部22とで特許請求の範囲でいうところの無線フレーム生成部を実現する。

【0025】

MAC部10は、使用チャネル通知部11を有している。MAC部10は、外部から送信すべきデータが入力されると、使用可能なチャネルを決定して、送信すべきデータを分割して決定したチャネルに割り当てる。そして、決定したチャネル毎に送信データを生成する。また、受信処理部50a～50dから入力されるそれぞれの受信データ内にチャネル情報が含まれているかを判断して、使用チャネル通知部11により選別された自装置宛てのチャネル情報が含まれる各チャネルの受信データからフレームを再構築して制御部に出力する。

【0026】

使用チャネル通知部11は、MAC部10が生成したチャネル毎の送信データの未使用領域にチャネル情報を挿入する。チャネル情報とは、使用しているチャネルを識別するための情報であり、同一フレームマークまたは使用チャネル情報を用いる。

【0027】

同一フレームマークは、所定のビット数の特定パターンであり、無線通信システム内の各無線通信装置1～4に個別に定められている。使用チャネル番号情報は、たとえば、使用チャネル数と、そのチャネルが何番目のチャネルであるかを示す情報である。具体的には、図2に示したチャネルAをチャネル番号1、チャネルBをチャネル番号2、チャネルCをチャネル番号3、チャネルDをチャネル番号4というように、無線通信システムにおいて予めチャネル番後を設定しておく。チャネルAおよびチャネルBの2つのチャネルを使用する場合には、チャネ

ルAのチャンネル情報は、使用チャンネル数「2」、チャンネル番号「1」となり、チャンネルBのチャンネル情報は、使用チャンネル数「2」、チャンネル番号「2」となる。また、全てのチャンネルをビットに対応させて、たとえば「1」で送信データを挿入したチャンネルを、「0」で送信データを挿入していないチャンネルを表して、「1100」というように、どのチャンネルに送信データを挿入しているか、すなわち、どのチャンネルを使用しているかを示してもよい。また、使用チャンネル番号情報を未使用領域に挿入する場合には、無線通信システム内の無線通信装置1～4のどの無線通信装置宛てのデータであるかを識別するための通信装置識別情報も未使用領域に挿入する。通信装置識別情報は、同一フレームマークを用いてもよいし、同一フレームマークとは異なる識別情報を用いてもよい。

【0028】

また、受信処理時にMAC部10が受信データ内にチャンネル情報が含まれていると判断した場合、使用チャンネル通知部11は、受信データ内のチャンネル情報が自装置宛ての同一フレームマーク、または通信装置識別情報であることを識別して、自装置宛ての受信データを選別する。そして、自装置宛ての受信データをMAC部10に出力する。

【0029】

共用器30は、送信処理部20a～20dから出力された各チャンネルの送信RF (Radio Frequency) 信号をアンテナ40a～40dを介して送信するとともに、アンテナ40a～40dを介して受信した受信RF信号を各チャンネルの受信処理部50a～50dに出力する。なお、共用器30は、たとえば、スイッチなどで構成してもよい。

【0030】

送信処理部20a～20dは同一機能を備えており、それぞれに、無線フレーム生成部21、変調部22および送信RF部23を有している。無線フレーム生成部21は、図4に示す無線フレーム内の同期確立のためのプリアンプルを除いた送信フレームを生成する。すなわち、変調部22で用いる変調方式、パンクチャリングのレート、フレーム長などの情報であるフレーム情報、符号化部の初期化のための符号化部初期化区間、未使用領域、送信データ、符号化部初期化区間

およびダミーデータである P A D で構成される送信フレームを生成する。そして、生成した送信フレームに対して予め定められた符号化方式、誤り訂正用パンクチャリング則およびインターリーブ長を用いて、M A C 部 10 から入力される送信データに対して符号化、パンクチャリングおよびインターリーブを行う。無線フレーム生成部 24 は、図 5 に示したスクランブラ 211 を備えており、送信フレームの所定の部分をスクランブラ 211 に入力してスクランブル処理を行い、スクランブル処理を行った送信フレームを変調部 22 に出力する。

【0031】

変調部 22 は、予め定められた変調方式に基づいて送信フレームを変調して変調データを生成し、図 4 に示すように変調データのフレーム情報の前にプリアンブルを付加した無線フレームを生成して、生成した無線フレームを送信 R F 部 23 に出力する。送信 R F 部 23 は、無線フレームのベースバンド周波数を無線周波数に変換して送信 R F 信号を生成し、生成した送信 R F 信号を増幅して共用器 30 に出力する。

【0032】

受信処理部 50 a ~ 50 d は同一機能を備えており、それぞれに、受信 R F 部 51、復調部 52 およびデータ処理部 53 を有している。受信 R F 部 51 は、共用器 30 から入力された受信 R F 信号をベースバンド信号に変換して、変換したベースバンド信号を復調部 52 に出力する。

【0033】

復調部 52 は、予め定められた復調方式に基づいてベースバンド信号を復調して、復調データをデータ処理部 53 に出力する。データ処理部 53 は、図 6 に示すデスクランブラ 532 を備えており、復調データの所定の部分をデスクランブラ 532 に入力してデスクランブル処理を行い、デスクランブル処理を行った後の復調データのフレーム情報に基づいて、図 4 に示した無線フレームの符号化部初期化区間の間の未使用領域および送信データに対してデインターリーブ、復号化を施して F E C (Forward Error Correction) 処理を行う。そして、F E C 処理を行った受信データを M A C 部 10 に出力する。

【0034】

つぎに、図7および図8のフローチャートを参照して、無線通信装置1から無線通信装置2への通信を例にあげて、この発明における実施の形態1の無線通信システムの動作を説明する。

【0035】

まず、図7のフローチャートを参照して、無線通信装置1が無線通信装置2にデータを送信する動作について説明する。送信すべきデータが入力され、そのデータを複数のチャネルを用いて送信する場合、MAC部10は、使用可能なチャネルを調査して使用チャネルを決定する（ステップS100）。具体的には、MAC部10は、受信処理部50a～50dを用いて図2に示したチャネルA～Dの受信処理を行い、各チャネル毎にキャリアセンス、受信レベルなどを測定する。そして、キャリアが検出できなかった場合や受信レベルが所定の値以下であった場合には、そのチャネルは使用されていないと判断して使用可能チャネルに決定する。

【0036】

使用チャネルが決定すると、MAC部10は、送信すべきデータを使用チャネルの数に分割して、使用チャネルに対する送信データを生成する（ステップS110）。たとえば、使用可能チャネルがチャネルAおよびチャネルCであったとすると、MAC部10は、送信すべきデータを2つに分割して、チャネルAの送信データおよびチャネルCの送信データを生成する。

【0037】

使用チャネル通知部11は、MAC部10が生成した各送信データの未使用領域に、チャネル情報を挿入する（ステップS120）。チャネル情報として同一フレームマークを用いる場合、使用チャネル通知部11は、無線通信装置2の特定パターンをチャネルAおよびチャネルCの未使用領域に挿入する。チャネル情報として使用チャネル番号情報を用いる場合には、無線通信装置2に対応する通信装置識別情報と、使用チャネル番号情報とをチャネルAおよびチャネルCの未使用領域に挿入する。この場合、チャネルAに挿入する使用チャネル番号情報は使用チャネル数「2」およびチャネル番号「1」、または各チャネルをビットに対応させて「1010」となり、チャネルCに挿入する使用チャネル番号情報は

使用チャネル数「2」およびチャネル番号「3」または、各チャネルをビットに対応させて「1010」となる。

【0038】

使用チャネル通知部11が未使用領域にチャネル情報を挿入すると、MAC部10は、チャネル情報が含まれた各チャネルの送信データを実線フレーム生成部21に出力する。この場合MAC部10は、チャネルAの送信データを送信処理部20aの無線フレーム生成部21に、チャネルCの送信データを送信処理部20cの無線フレーム生成部21に、それぞれ出力する。

【0039】

送信処理部20aの無線フレーム生成部21は、MAC部10から入力される送信データおよび変調部22で用いる変調方式、パンクチャリングのレート、フレーム長などの情報を用いて送信フレーム（図4参照）を生成し、生成した送信フレームに対して予め定められた符号化方式、誤り訂正用パンクチャリング則およびインターリーブ長を用いて、MAC部10から入力される送信データに対して符号化、パンクチャリングおよびインターリーブを行う（ステップS130）。そして、これらの処理を施した送信フレームの所定の部分をスクランブラ211に入力してスクランブル処理を施した後に送信フレームを送信処理部20aの変調部22に出力する。

【0040】

送信処理部20aの変調部22は、予め定められた変調方式に基づいて送信フレームを変調して変調データを生成し、生成した変調データのフレーム情報の前にプリアンブルを付加して、図4に示したような無線フレームを生成する。そして、生成した無線フレームを送信RF部23に出力する（ステップS140）。

【0041】

送信RF部23は、無線フレームのベースバンド周波数を無線周波数に変換して送信RF信号を生成し、生成した送信RF信号を増幅して共用器30に出力する（ステップS150）。

【0042】

送信処理部20cの無線フレーム生成部21、変調部22および送信RF部2

3は、チャネルCの送信データに対して上述した送信処理部20aの無線フレーム生成部21、変調部22および送信RF部23の同様の動作（ステップS130～S150）を行う。

【0043】

共用器30は、送信処理部20aの送信RF部23から入力された送信RF信号をアンテナ40aを介して無線エリア5に、送信処理部20cの送信RF部23から入力された送信RF信号をアンテナ40cを介して無線エリア5に、それぞれ出力する。

【0044】

つぎに、図8のフローチャートを参照して、無線通信装置2が無線通信装置1から送信されたデータを受信する動作について説明する。共用器30は、アンテナ40a～40dを用いて無線エリア5から各チャネルのRF信号を受信して、それぞれの受信RF信号を受信処理部50a～50dに出力する。

【0045】

受信処理部50aの受信RF部51は、共用器30から入力されたアンテナ40aで受信した受信RF信号をベースバンド信号に変換して、変換したベースバンド信号を復調部52に出力する（ステップS200）。

【0046】

受信処理部50aの復調部52は、予め定められた復調方式に基づいてベースバンド信号を復調して、復調データをデータ処理部53に出力する（ステップS210）。

【0047】

受信処理部50aのデータ処理部53は、復調データの所定の部分をデスクランブラ532に入力してデスクランブル処理を施す。そして、図4に示した無線フレームのフレーム情報に対してデインターリーブおよび復号化を施して変調方式、パンクチャリングのレート、フレーム長などの情報を取り出して、取り出したこれらの情報に基づいて無線フレーム内の符号化部初期化区間、未使用領域、送信データ（ペイロード）、符号化部初期化区間およびPADに対してデインターリーブ、復号化を施してFEC（Forward Error Correction）処理を行う（ス

テップS220)。そして、FEC処理を行った受信データをMAC部10に出力する。

【0048】

受信処理部50b～50dの受信RF部51、復調部52およびデータ処理部53は、共用器30から入力されたアンテナ40b～40dで受信したそれぞれの受信RF信号に対して上述した受信処理部50aの受信RF部51、復調部52およびデータ処理部53と同様の動作（ステップS200～S220）を行う。

【0049】

MAC部10は、受信処理部50a～50dから入力されるそれぞれの受信データ内にチャンネル情報が含まれているかを判断して、チャンネル情報が含まれている受信データを使用チャンネル通知部11に出力する。

【0050】

使用チャンネル通知部11は、MAC部10から入力された受信データのチャンネル情報を識別して、自装置宛ての受信データを選別する（ステップS230）。無線通信装置1は上述したように、チャンネルAおよびチャンネルCを用いて無線通信装置2にデータを送信したので、受信処理部50aおよび受信処理部50cの受信データにはチャンネル情報が含まれている。ここで、無線通信装置3がチャンネルBおよびチャンネルDを用いて無線通信装置4にデータを送信していたとすると、チャンネルBおよびチャンネルDの受信データにもチャンネル情報が含まれている。したがって、使用チャンネル通知部11には、受信処理部50a～50dで受信処理された4つの受信データが入力される。使用チャンネル通知部11は、これら4つの受信データのチャンネル情報が自装置を示すものであるかを識別して、自装置宛ての受信データを選別する。具体的には、チャンネル情報が同一フレームマークであった場合、各受信データの同一フレームマークが、自装置の特定パターンであるか否かを判定する。また、チャンネル情報が通信装置識別情報を含んでいる場合には、各受信データの通信装置識別情報が自装置の識別情報であるか否かを判定する。無線通信装置1は、チャンネルAおよびチャンネルCを用いて無線通信装置2にデータを送信しているので、使用チャンネル通知部11は、受信処理部50a

および受信処理部 5 0 c からの受信データ内のチャネル情報が自装置宛てのデータであることを識別する。そして、受信処理部 5 0 a および受信処理部 5 0 c の受信データが自装置宛てのデータであることを MAC 部 1 0 に通知する。

【0 0 5 1】

MAC 部 1 0 は、使用チャネル通知部 1 1 から通知された各受信データのフレームを再構築する（ステップ S 2 4 0）。具体的には、図 4 に示した無線フレームが受信データであるので、各チャネルの受信データ内の送信データを 1 つにしてフレームを再構築する。すなわち、送信側の無線通信装置 1 の MAC 部 1 0 が送信すべきデータを分割して各チャネルに振り分けたデータを結合したフレームを生成する。チャネル情報が同一フレームマークである場合、または使用チャネル番号情報がビット対応の場合には、予め使用チャネルのチャネル番号の若番から順に結合するというように決めておけばよいし、使用チャネル番号情報に使用チャネル数およびチャネル番号を用いた場合には、チャネル番号の順に結合すれば、送信側で分割する前のデータを再現することができる。MAC 部 1 0 は、このようにしてフレームを再構築した受信データを外部に出力する。

【0 0 5 2】

このようにこの実施の形態 1 では、送信側無線通信装置の使用チャネル通知部 1 1 が送信に使用する複数のチャネルを識別するためのチャネル情報を MAC 部 1 0 が生成した送信データの未使用領域に挿入して、このチャネル情報が挿入された送信データを含む無線フレームを送信し、受信側無線通信装置の使用チャネル通知部 1 1 が受信した無線フレーム内の送信データに含まれるチャネル情報に基づいて自装置宛ての送信フレームを抽出するようにしているため、送信に用いるチャネルを通知する手順をふむことなく受信側無線通信装置は自装置宛ての送信フレームを抽出して送信フレームを再構築することができるとともに、送信側無線通信装置が無線フレームの送信のたびに使用するチャネルを変更した場合でも、受信側無線通信装置は送信されたフレームを再構築することができる。

【0 0 5 3】

また、送信側無線通信装置の MAC 部 1 0 が、無線通信システムの各チャネルを調査して使用するチャネルを決定するようにしているため、伝送路の状態がよ

いチャネルを用いて通信を行うことができ、再送回数を抑制してスループットを上げることができる。

【0054】

また、チャネル情報を送信フレームの未使用領域に挿入するようにしているため、MAC層だけで処理を行うことができる。

【0055】

なお、この実施の形態1では、未使用領域にチャネル情報を挿入するようにしたが、図4に示した無線フレームの符号化部初期化区間にチャネル情報を挿入するようにしてもよい。この場合、無線フレーム生成部21は、生成した送信フレームを符号化する無線フレーム生成部21内の符号化部（図示せず）に入力する送信フレームのフレーム情報の先頭ビットからビット数をカウントして、符号化部初期化区間のデータを検出する。検出したデータが初期化パターンである場合、無線フレーム生成部21は、符号化部初期化区間の初期化パターンを用いて符号化部を初期化する。検出したデータが初期化パターンでない場合、すなわち、符号化初期化区間にチャネル情報が挿入されている場合、無線フレーム生成部21は、符号化部初期化区間のビット数をカウントして、符号化部初期化区間終了を検出する。そして、符号化初期化区間終了時に符号化部をリセットして、送信フレーム（図4参照）の未使用領域および送信データを符号化する。

【0056】

フレーム情報には、変調部22で用いる変調方式、パンクチャリングのレート、フレーム長などの情報が含まれている。無線フレーム生成部21は、フレーム情報内のフレーム長に基づいて未使用領域および送信データの長さを算出し、未使用領域開始から算出したビット数をカウントすることで送信データの後の符号化部初期化区間の終了ビットを検出する。そして、符号化部初期化区間の終了時に符号化部をリセットする。

【0057】

このように無線フレーム生成部21が符号化初期化区間を検出して符号化部をリセットすることで、符号化部初期化区間にチャネル情報を挿入することが可能となり、送信データには送信すべきデータだけを挿入することができ伝送容量を

低下させることなく、かつ無線フレームを拡張することなくチャネル情報を通知することができる。

【0058】

実施の形態2.

図9～図11を用いて本発明の実施の形態2を説明する。この発明における実施の形態2の無線通信システムは、図1に示した実施の形態1の無線通信システムと同様となるのでここではその説明を省略する。

【0059】

図9は、この発明における実施の形態2の無線通信装置1の構成を示すブロック図である。図3に示した無線通信装置1は、図2に示した実施の形態1の無線通信装置1の送信処理部20a～20d内の無線フレーム生成部21の代わりに無線フレーム生成部24を、受信処理部50a～50d内のデータ処理部53の代わりにデータ処理部54を、MAC部10内の使用チャネル通知部11は、使用チャネル通知部60となっている。実施の形態1と同じ機能を持つ構成部分には同一符号を付し、重複する説明は省略する。

【0060】

なお、使用チャネル通知部60は、特許請求の範囲でいうところの送信用使用チャネル通知部および受信用使用チャネル通知部の機能を有している。

【0061】

使用チャネル通知部60は、MAC部10が決定した使用チャネルの送信データに対して特殊プリアンブル処理および／または特殊スクランブル処理を実行するか否かを決定する。特殊プリアンブル処理を実行する場合、使用チャネル通知部60は、データを送信する無線通信装置に対して予め定められている特殊プリアンブルパターンを使用するチャネルの変調部22に出力する。特殊スクランブル処理を実行する場合、使用チャネル通知部60は、スクランブルの初期値としてチャネル情報を使用するチャネルの無線フレーム生成部24に出力する。

【0062】

また、使用チャネル通知部60は、受信処理部50a～50dの復調部52から入力される特殊プリアンブルパターンであるかの通知またはデータ処理部54

から入力されるデスクランブル処理によって取得した初期値が等しいチャネル情報をMAC部10に出力する。

【0063】

無線フレーム生成部24は、実施の形態1の無線フレーム生成部21の機能に加えて、スクランブルの初期値としてチャネル情報が入力された場合には、そのチャネル情報を初期値に用いて無線フレームの所定の部分を入力データとしてスクランブル処理を行う。

【0064】

変調部22は、特殊プリアンプルパターンが入力された場合には、図4に示したプリアンプルに、入力された特殊プリアンプルパターンを挿入する。

【0065】

復調部52は、無線フレーム内のプリアンプルが特殊プリアンプルパターンであるか否かを判定し、特殊プリアンプルパターンの場合には、その旨を使用チャネル通知部60に出力する。

【0066】

データ処理部54は、実施の形態1のデータ処理部53の機能に加えて、復調データに対して所定の部分を入力データとしてデスクランブル処理を行った際にデスクランブル処理により出力される初期値を使用チャネル通知部60に出力する。

【0067】

つぎに、図10および図11のフローチャートを参照して、無線通信装置1から無線通信装置2への通信を例にあげて、この発明における実施の形態2の無線通信システムの動作を説明する。なお、MAC部10が使用可能なチャネルを調査して使用チャネルを決定し、決定した使用チャネルに対応した送信フレームを生成するステップS300、S310については、実施の形態1と同じ動作であるので、詳細な説明は省略する。

【0068】

まず、図10のフローチャートを参照して、無線通信装置1が無線通信装置2にデータを送信する動作について説明する。送信すべきデータが入力され、その

データを複数のチャネルを用いて送信する場合、MAC部10は、使用可能なチャネルを調査して使用チャネルを決定し、決定した使用チャネルに対応した送信データを生成する（ステップS300, S310）。MAC部10は、使用チャネルを使用チャネル通知部60に通知する。ここでは、チャネルAおよびチャネルCを使用チャネルに決定して、これら2つのチャネルを使用チャネル通知部60に通知したとする。

【0069】

使用チャネル通知部60は、MAC部10から通知を受けたチャネルの送信フレームに対して特殊プリアンブル処理を実行するか否かを決定する（ステップS320）。特殊プリアンブル処理を実行する場合には、データを送信する無線通信装置に対応する特殊プリアンブルパターンを使用するチャネルの変調部22に出力する（ステップS330）。ここでは、チャネルAおよびチャネルCを使用するので、送信処理部20aおよび送信処理部20cの変調部22に無線通信装置2に対応する特殊プリアンブルパターンを出力する。

【0070】

使用チャネル通知部60は、MAC部10から通知を受けたチャネルの送信フレームに対して特殊スクランブル処理を実行するか否かを決定する（ステップS340）。特殊スクランブル処理を実行する場合には、スクランブルの初期値としてチャネル情報を使用するチャネルの無線フレーム生成部24に出力する（ステップS350）。ここでは、チャネルAおよびチャネルCを使用するので、送信処理部20aおよび送信処理部20cの無線フレーム生成部24に無線通信装置2にチャネル情報を出力する。

【0071】

送信処理部20aの無線フレーム生成部24は、MAC部10から入力される送信データを用いて送信フレーム（図4参照）を生成し、生成した送信フレームに対して予め定められた符号化方式、誤り訂正用パンクチャリング則およびインターリーブ長を用いて、MAC部10から入力される送信データに対して符号化、パンクチャリングおよびインターリーブを行う。スクランブルの初期値としてチャネル情報が入力された場合、無線フレーム生成部24は、入力されたチャネ

ル情報を初期値に用いて送信フレームの所定の部分をスクランブラ 2 1 1 に入力してスクランブル処理を行う（ステップ S 3 6 0）。そして、スクランブル処理を行った後の送信フレームを送信処理部 2 0 a の変調部 2 2 に出力する。

【0 0 7 2】

送信処理部 2 0 a の変調部 2 2 は、予め定められた変調方式に基づいて送信フレームを変調して図 4 に示した無線フレームを生成し、生成した無線フレームを送信 R F 部 2 3 に出力する（ステップ S 3 7 0）。その際に、特殊プリアンプルパターンが入力された場合、変調部 2 2 は、特殊プリアンプルパターンを図 4 に示した無線フレームのプリアンプルに挿入する。

【0 0 7 3】

送信 R F 部 2 3 は、無線フレームのベースバンド周波数を無線周波数に変換して送信 R F 信号を生成し、生成した送信 R F 信号を増幅して共用器 3 0 に出力する（ステップ S 3 8 0）。

【0 0 7 4】

送信処理部 2 0 c の無線フレーム生成部 2 4、変調部 2 2 および送信 R F 部 2 3 は、チャンネル C の送信フレームに対して上述した送信処理部 2 0 a の無線フレーム生成部 2 4、変調部 2 2 および送信 R F 部 2 3 の同様の動作（ステップ S 3 6 0 ～ S 3 8 0）を行う。

【0 0 7 5】

共用器 3 0 は、送信処理部 2 0 a の送信 R F 部 2 3 から入力された送信 R F 信号をアンテナ 4 0 a を介して無線エリア 5 に、送信処理部 2 0 c の送信 R F 部 2 3 から入力された送信 R F 信号をアンテナ 4 0 c を介して無線エリア 5 に、それぞれ出力する。

【0 0 7 6】

つぎに、図 1 1 のフローチャートを参照して、無線通信装置 2 が無線通信装置 1 から送信されたデータを受信する動作について説明する。共用器 3 0 は、アンテナ 4 0 a ～ 4 0 d を用いて無線エリア 5 から各チャンネルの R F 信号を受信して、それぞれの受信 R F 信号を受信処理部 5 0 a ～ 5 0 d に出力する。

【0 0 7 7】

受信処理部 50a の受信 RF 部 51 は、共用器 30 から入力されたアンテナ 40a で受信した受信 RF 信号をベースバンド信号に変換して、変換したベースバンド信号を復調部 52 に出力する（ステップ S400）。

【0078】

受信処理部 50a の復調部 52 は、予め定められた復調方式に基づいてベースバンド信号を復調して、復調データをデータ処理部 53 に出力する（ステップ S410）。その際に、無線フレーム内のプリアンプルが特殊プリアンプルパターンであるか否かを判定する（ステップ S420）。そして、プリアンプルが特殊プリアンプルパターンである場合には、復調部 52 は、特殊プリアンプルパターンであったことを使用チャネル通知部 60 に通知する。

【0079】

受信処理部 50a のデータ処理部 54 は、復調データのフレーム情報に基づいて、図 4 に示した無線フレームの符号化部初期化区間の間の未使用領域および送信データに対してデインターリーブ、復号化を施して FEC（Forward Error Correction）処理を行い受信データを生成する。また、受信処理部 50a のデータ処理部 54 は、復調データの所定の部分をデスクランブラ 532 に入力してデスクランブル処理を行い、初期値を取得して（ステップ S430）、取得した初期値にチャネル情報が含まれているか否かを判定する（ステップ S440）。そして、取得した初期値にチャネル情報が含まれている場合には、データ処理部 54 は、取得した初期値を使用チャネル通知部 60 に出力する。

【0080】

受信処理部 50b～50d の受信 RF 部 51、復調部 52 およびデータ処理部 54 は、共用器 30 から入力されたアンテナ 40b～40d で受信したそれぞれの受信 RF 信号に対して上述した受信処理部 50a の受信 RF 部 51、復調部 52 およびデータ処理部 54 と同様の動作（ステップ S400～S440）を行う。

【0081】

使用チャネル通知部 60 は、受信処理部 50a～50d の復調部 52 から入力される特殊プリアンプルパターンであるかの通知またはデータ処理部 54 から入

力されるデスクランブル処理によって取得した初期値が等しいチャネルの受信データを抽出する（ステップ S 4 5 0）。無線通信装置 1 は上述したように、チャネル A およびチャネル C を用いて無線通信装置 2 にデータを送信した。したがって、使用チャネル通知部 6 0 は、受信処理部 5 0 a および受信処理部 5 0 c の復調部 5 2 から、それぞれ無線フレームのプリアンブルが特殊プリアンブルパターンであったこと、またはデータ処理部 5 4 からスクランブルの初期値が通知される。ここで、無線通信装置 3 と無線通信装置 4 とがチャネル B およびチャネル D を用いて通信を行っていたとすると、受信処理部 5 0 b および受信処理部 5 0 d の復調部 5 2 から、無線フレームのプリアンブルが特殊プリアンブルパターンであったこと、またはデータ処理部 5 4 から、スクランブルの初期値が通知される。使用チャネル通知部 6 0 は、通知を受けた特殊プリアンブルパターンまたは初期値として通知されたチャネル情報が自装置宛てのものであるかを判断し、自装置宛ての特殊プリアンブルパターンまたはチャネル情報を MAC 部 1 0 に通知する。

【0082】

MAC 部 1 0 は、使用チャネル通知部 6 0 から入力されたチャネル情報を用いて、各受信データのフレームを再構築する（ステップ S 4 6 0）。この場合は、チャネル A およびチャネル C の受信データのフレームを再構築する。具体的には、図 4 に示した無線フレームが受信データであるので、各チャネルの受信データ内の送信データを 1 つにしてフレームを再構築する。すなわち、送信側の無線通信装置 1 の MAC 部 1 0 が送信すべきデータを分割して各チャネルに振り分けたデータを結合したフレームを生成する。MAC 部 1 0 は、フレームを再構築した受信データを制御部に出力する。

【0083】

このようにこの実施の形態 2 では、送信側無線通信装置の使用チャネル通知部 6 0 が送信に使用する複数のチャネルを識別するためのチャネル情報を無線フレームのプリアンブルまたはスクランブル処理の初期値として挿入して、このチャネル情報を含む無線フレームを送信し、受信側無線通信装置の使用チャネル通知部 6 0 が各チャネルのプリアンブルまたは復号データのデスクランブル処理によ

り抽出される初期値に含まれるチャネル情報に基づいて自装置宛ての送信フレームを含むチャネルの受信データを抽出するようにしているため、送信に用いるチャネルを通知する手順をふむことなく受信側無線通信装置は自装置宛ての送信フレームを抽出して送信フレームを再構築することができるとともに、送信側無線通信装置が無線フレームの送信のたびに使用するチャネルを変更した場合でも、受信側無線通信装置は送信されたフレームを再構築することができる。

【0084】

また、チャネル情報を無線フレームのプリアンブルまたはスクランブル処理の初期値として挿入するようにしているため、物理層だけで処理することができるとともに、無線フレームを拡張することなくチャネル情報を通知することができる。

【0085】

なお、この実施の形態2では、復調部52が特殊プリアンブルパターンであるか否かの判定を行なうとともに、データ処理部54がデスクランブラ532を有して復調データに対してデスクランブル処理を行なうようにしたが、復調部52がデスクランブラ532を有し、デスクランブル処理を行なったデータをデータ処理部54に出力するとともに、データ処理部54がプリアンブルパターンが特殊プリアンブルパターンであるか否かを判定するようにしてもよい。

【0086】

また、この実施の形態2では、復調部52で特殊プリアンブルパターンであるか否かの判定と、データ処理部54のデスクランブラ532で復調データに対してデスクランブル処理をし、初期値に含まれるチャネル情報を抽出するようにしているが、特殊プリアンブルパターンとデスクランブル処理はどちらか一方の実施でもよいし、両方実施してもよい。

【0087】

さらに、実施の形態1および実施の形態2では、周波数によるチャネルを例にあげて説明したが、チャネルは周波数によるチャネルに限定されるものではなく、たとえば、時間、符号、空間(MIMO (Multi Input Multi Output))によるチャネルであってもよい。

【0088】

さらにまた、実施の形態1および実施の形態2では、アンテナ40a～アンテナ40dが送信処理部20a～20dおよび受信処理部50a～50dに1対1で対応するものとして説明したが、これに限るものではなく、たとえば、アンテナは1本でも複数でもかまわない。すなわち、1本のアンテナが複数のチャネルに対応してもかまわない。

【0089】

また、実施の形態1および実施の形態2では、各チャネルごとに送信RF部23および受信RF部51を用意したが、これに限るものではなく、たとえば、送信RF部23が1つであり、4チャネルを同時に処理するものであってもかまわない。また受信RF部51が1つであり、4チャネルを同時に処理するものであってもかまわない。

【0090】

【発明の効果】

以上説明したように、この発明にかかる送信機によれば、2つ以上のチャネルを用いてデータを送信する場合に、データ送信に使用する複数のチャネルを識別するためのチャネル情報を送信する無線フレーム内に挿入するようにしているため、データを送信する前にデータ送信に使用するチャネルを相手側の受信機に通知する手順が必要なくなり、スループットを上げることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明における実施の形態1の無線通信システムの構成を示す概略図である。

【図2】 図1に示した無線通信装置の構成を示すブロック図である。

【図3】 この発明における実施の形態1の無線通信装置が用いるチャネルについて説明するための図である。

【図4】 図2に示した無線フレーム生成部が生成する無線フレームのフォーマットを示す図である。

【図5】 図2に示した無線フレーム生成部のスクランブルを示した図である。

【図 6】 図 2 に示したデータ処理部のデスクランブルを示した図である。

【図 7】 この発明における実施の形態 1 の無線通信装置の送信動作を説明するためのフローチャートである。

【図 8】 この発明における実施の形態 1 の無線通信装置の受信動作を説明するためのフローチャートである。

【図 9】 この発明における実施の形態 2 の無線通信装置の構成を示すブロック図である。

【図 10】 この発明における実施の形態 2 の無線通信装置の送信動作を説明するためのフローチャートである。

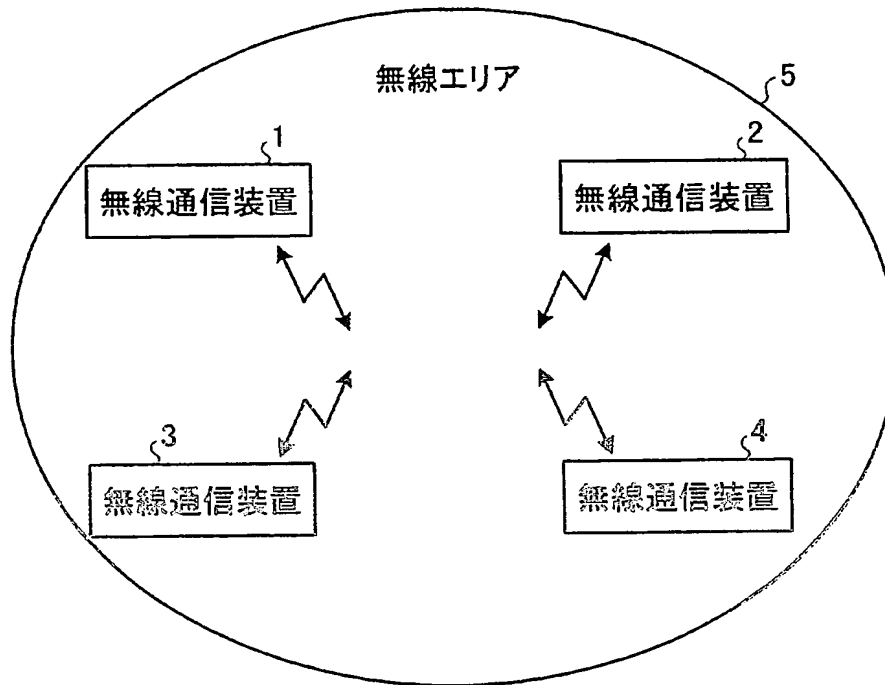
【図 11】 この発明における実施の形態 2 の無線通信装置の受信動作を説明するためのフローチャートである。

【符号の説明】

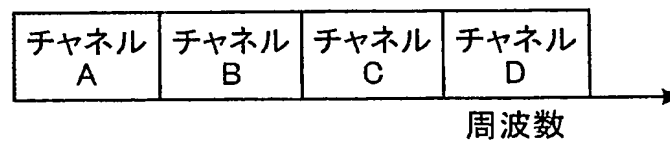
1, 2, 3, 4 無線通信装置、5 無線エリア、10 MAC部、11, 60 複数使用チャネル通知部、20a, 20b, 20c, 20d 送信処理部、21, 24 無線フレーム生成部、22 変調部、23 送信RF部、30 共用器、40a, 40b, 40c, 40d アンテナ、50a, 50b, 50c, 50d 受信処理部、51 受信RF部、52 復調部、53, 54 データ処理部。

【書類名】 図面

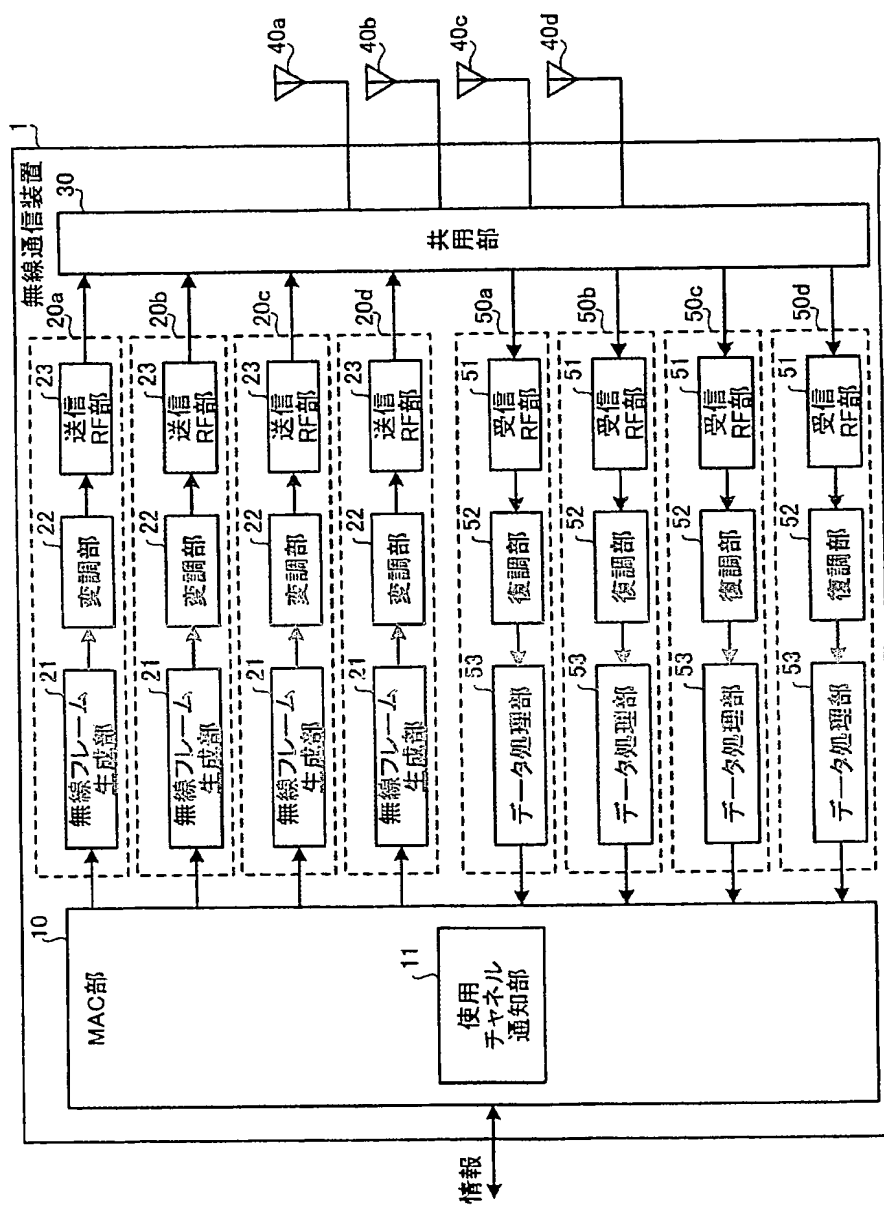
【図 1】



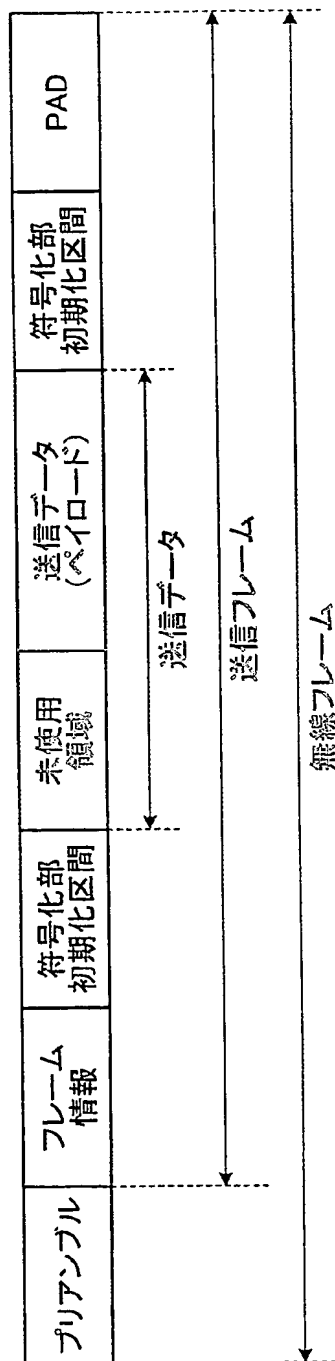
【図 2】



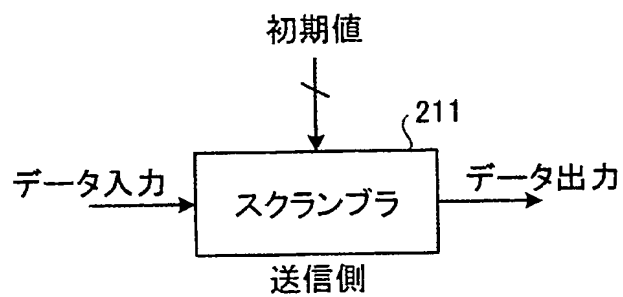
【図3】



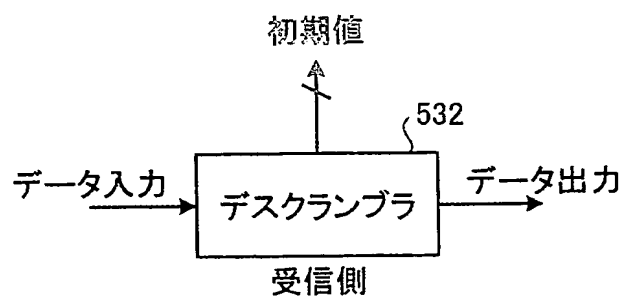
【図 4】



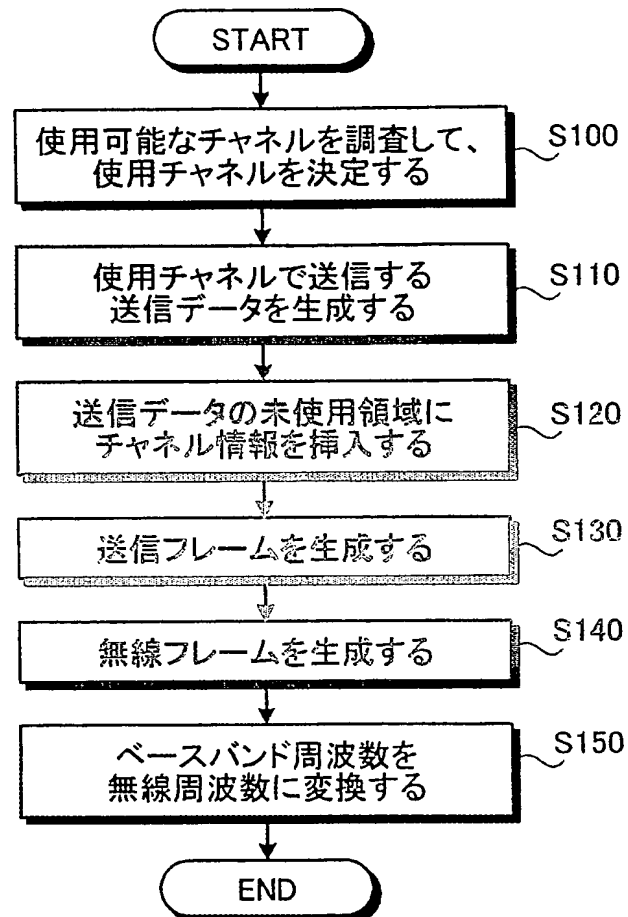
【図 5】



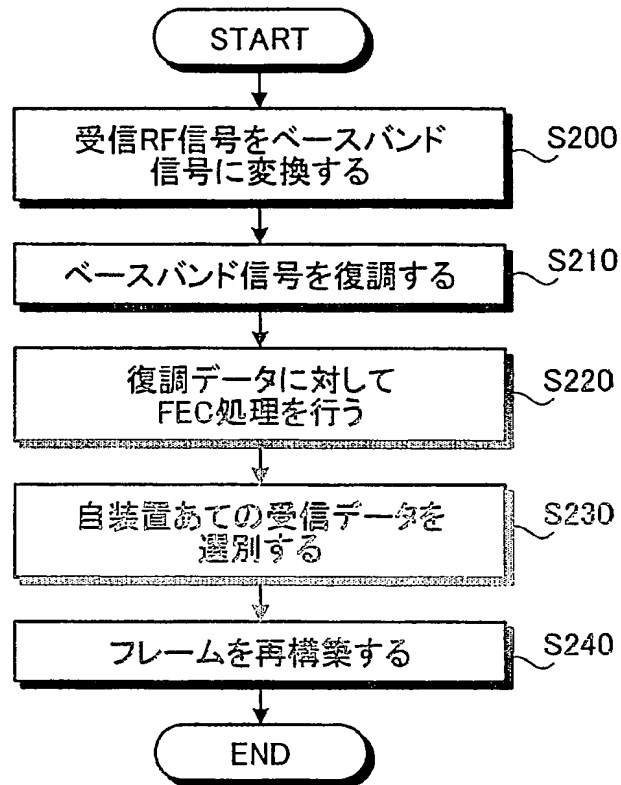
【図 6】



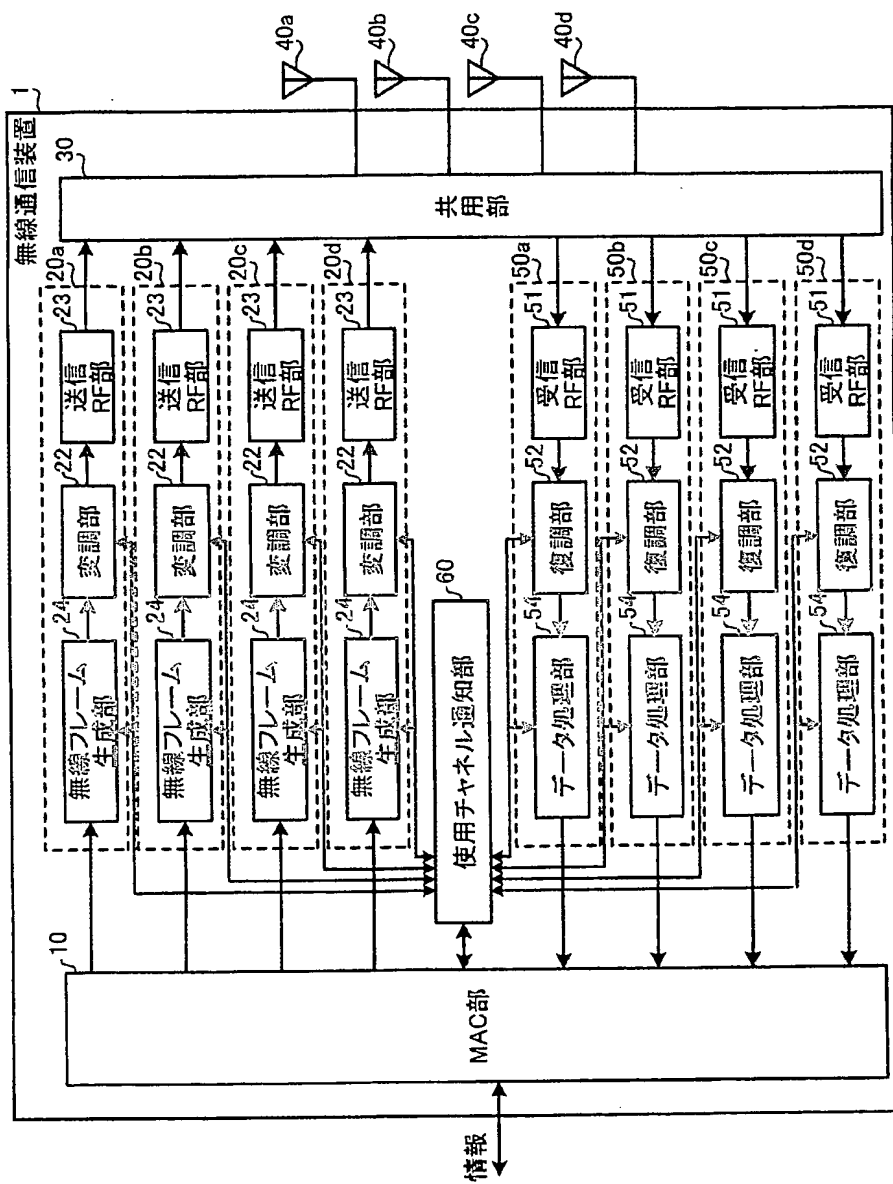
【図 7】



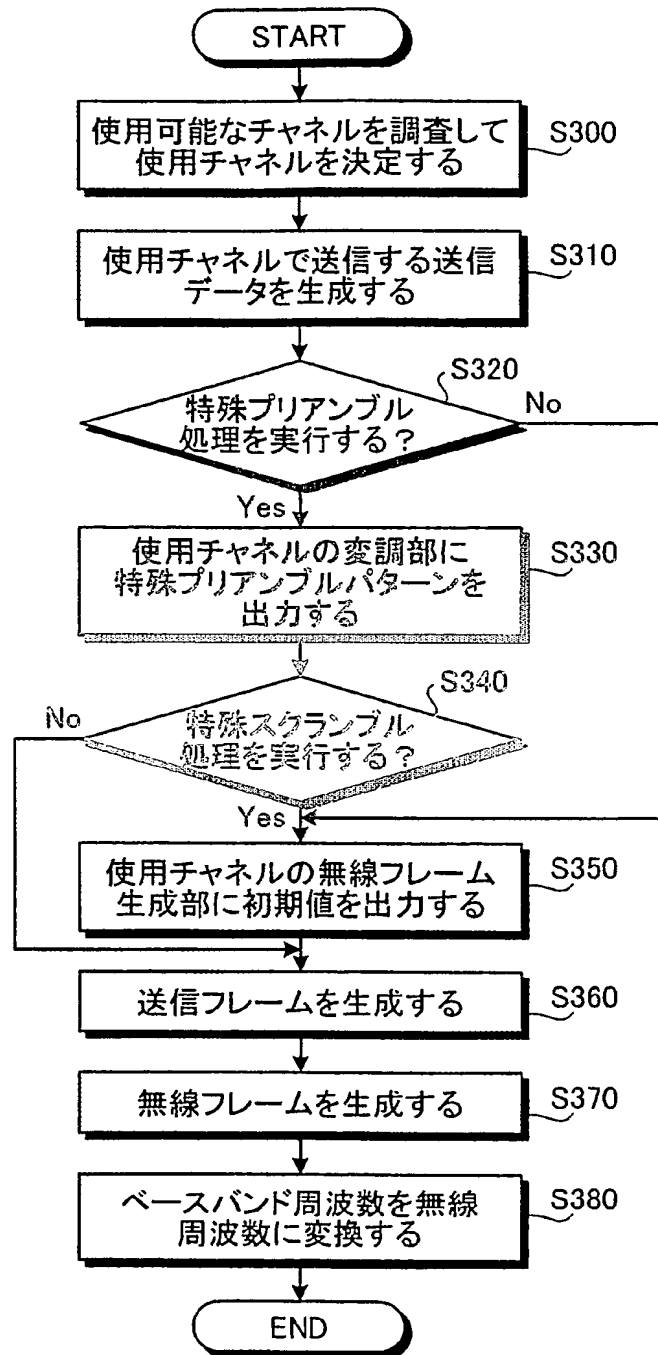
【図8】



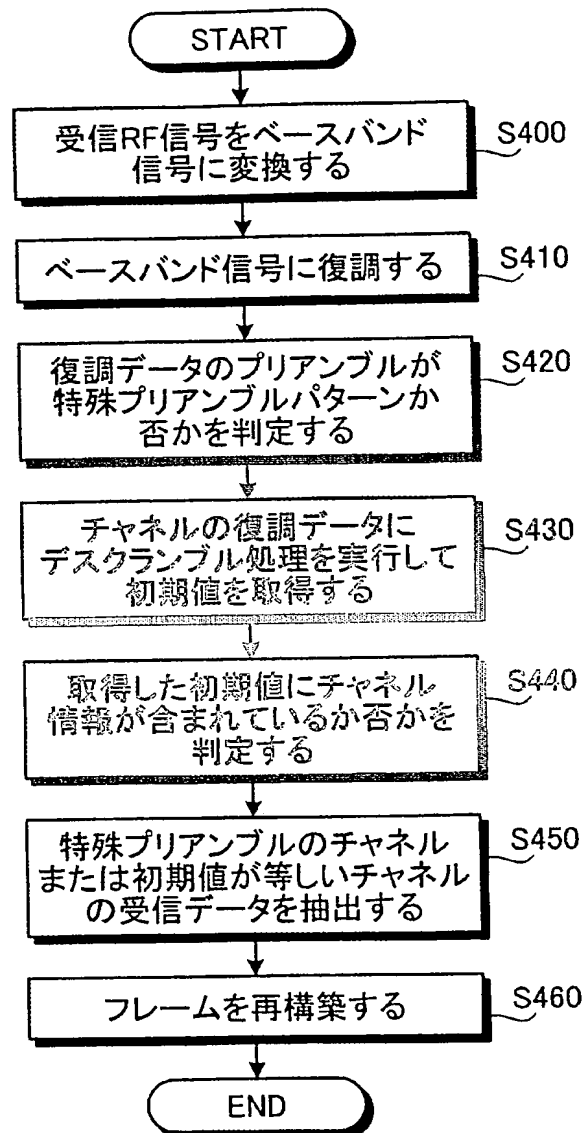
【図 9】



【図10】



【図 11】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 受信側無線通信装置に使用するチャンネルを事前に通知することなく、同時に複数のチャンネルを用いて通信することができる無線通信装置を提供すること。

【解決手段】 MAC部10は、送信すべきデータを使用するチャンネルの数に分割して送信データを生成し、使用チャンネル通知部11は、送信データのみ使用領域に使用するチャンネルを識別するためのチャンネル情報を挿入し、使用するチャンネルに対応する送信処理部20a～20dは、チャンネル情報が挿入された送信データから無線フレームを生成して、生成した無線フレームを相手側無線通信装置に送信する。

【選択図】 図3

特願 2003-184619

出願人履歴情報

識別番号

[000006013]

1. 変更年月日

1990年 8月24日

[変更理由]

新規登録

住所

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

氏名

三菱電機株式会社

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/009356

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ H04L12/28, H04Q7/36

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ H04L1/02-1/04, 12/00-12/66, H04B7/00, 7/02-7/12, 7/24-7/26,
H04Q7/02-7/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2000-299704 A (Nippon Telegraph And	1, 10, 13
Y	Telephone Corp.),	2, 3, 6, 7, 8,
	24 October, 2000 (24.10.00),	14, 18-20
A	Par. Nos. [0067] to [0074]; Figs. 9 to 11	4, 5, 9, 11, 12,
	(Family: none)	15, 16, 17, 21
Y	JP 5-35624 A (Melco, Inc.),	2, 3, 6, 7, 8,
	12 February, 1993 (12.02.93),	14, 18-20
	Par. Nos. [0008], [0018]; Figs. 1 to 6	
	(Family: none)	
Y	JP 2001-36539 A (NEC Corp.),	2, 3, 6, 7, 8,
	09 February, 2001 (09.02.01),	14, 18-20
	Full text; Figs. 1 to 5	
	(Family: none)	

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
27 September, 2004 (27.09.04)

Date of mailing of the international search report
12 October, 2004 (12.10.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl ⁷ H04L 12/28 Int. Cl ⁷ H04Q 7/36			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl ⁷ H04L 1/02-1/04, 12/00-12/66 Int. Cl ⁷ H04B 7/00, 7/02-7/12, 7/24-7/26 Int. Cl ⁷ H04Q 7/02-7/04			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996 日本国公開実用新案公報 1971-2004 日本国実用新案登録公報 1996-2004 日本国登録実用新案公報 1994-2001			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
X	J P 2000-299704 A (日本電信電話株式会社) 2000. 10. 24, 【0067】-【0074】, 図9-11 (ファミリーなし)	1, 10, 13	
Y		2, 3, 6, 7, 8, 14, 18-20	
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 27. 09. 2004		国際調査報告の発送日 12.10.2004	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 宮 島 郁 美	5 X 8 5 2 3
		電話番号 03-3581-1101 内線 3595	

C (続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A		4, 5, 9, 11, 12, 15, 16, 17, 21
Y	JP 5-35624 A (株式会社メルコ) 1993. 02. 12, 【0008】 【0018】 図1-6 (ファミリーなし)	2, 3, 6, 7, 8, 14, 18-20
Y	JP 2001-36539 A (日本電気株式会社) 2001. 02. 09, 全文, 図1-5 (ファミリーなし)	2, 3, 6, 7, 8, 14, 18-20

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ **BLACK BORDERS**
- ☐ **IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- ☐ **FADED TEXT OR DRAWING**
- ☐ **BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- ☐ **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- ☐ **COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- ☐ **GRAY SCALE DOCUMENTS**
- ☐ **LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- ☐ **REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- ☐ **OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.